

委員	具体的な意見の内容	市の考え方等
河邊委員	<ol style="list-style-type: none"> パブリックコメントに対して意見ごとに回答しないのか。今泉には反対意見がかなり多くあるため、きめ細かい説明が必要である。また、山崎がダメだから今泉に造るのという意見がかなりあり、うまく説明をして住民理解を得なければいけない。 臭気対策で「室内換気が悪く送風される新鮮な空気量が不足すると嫌気性になり悪臭を発生することになる。」とあるが、空気量が不足すれば嫌気性になるので、「室内換気が悪い」というところはよくわからない。 車両運行台数に対しては、道路が狭いところになぜ作るのだという意見があり、その状況を考慮した回答が必要である。 葉山では貝殻や骨は最後にふるいにかけて製品化するため、何回かふるいにかけるうちに粉碎されることから、分別しないでもいいと考えており、同様の考え方で協力してもらえようように考える必要がある。 「高齢者等分別が困難な方には最初から無理な分別を進めない柔軟な対応を図る。」とあるが、高齢者にもきめ細かい分別ができる指導を徹底的にする必要がある。 環境負荷の面でも有利であると試算している根拠を示して、市民に理解と納得してもらうようにすべきである。 災害時の廃棄物は種々雑多で高カロリーになり、焼却施設で処理することは不可能となるため、災害廃棄物でない可燃ごみの処理をすべきである。 施設整備にあたっては、今後の人口減少を踏まえオーバースペックとならないように、稼働後3、4年で規模設定し、初年度は少し高くする積み上げることで対応できるのではないかと。 	<ol style="list-style-type: none"> 鎌倉に関する意見は鎌倉で作成し、2市1町に共通する部分は調整して、一つ一つ丁寧に回答をする。山崎の経過など住民の意見については丁寧に回答する。 空気が送られないと嫌気性になり臭気が発生することを表現したものであり、適切な表現に調整したい。 施設整備後の車両台数や道路状況に対する意見を踏まえた考え方を説明していく。 他市の事例も参考にしわかりやすく、協力してもらえらる分別方法を検討する。 分別が難しいという意見に対する他市の対応を踏まえた表現であるが、分別が難しい人に対する対応と分別を進めるための対応については先進市の事例も参考にし検討していく。 住民への説明にあたっては環境負荷も含めてデータを示して説明していく。 災害時の対応については、意見を踏まえて整理していく。 施設規模は令和11年度の人口で計画しているが、その後人口は減少するため、小規模な施設の実績も踏まえて施設規模は検討していく。
大西委員	<ol style="list-style-type: none"> 市民の臭気対策に対する不安は、何が起こるのか分からないことからきている。具体的な脱臭システム、具体的な対象物等数値を実例も含めて説明する必要がある。 堆肥化施設で嫌気発酵で悪臭が出るのはトラブルが起きている状態である。どういう脱臭システムを使うかによって変わるが、どのくらいアンモニア濃度、有機酸濃度を抑えられるのかといった数値があると市民は理解しやすい。 脱臭システムがうまくいかない原因の多くはメンテナンスによるもので、脱臭には微生物・活性炭・薬剤等色々あるが、脱臭システムを選定する場合は長期的な維持管理を踏まえて行うことが非常に重要である。 車両台数の説明には、燃やすごみとは別に生ごみの回収を行うので、生ごみの回収頻度を前提にしなくてはならない。通常は回収頻度が増えるので、単純に処理量が減るから台数が減るという説明にはならない。ごみの回収も併せて具体的に説明していかなければならない。 第3次一般廃棄物処理基本計画やゼロウェイストを目指すという目標等に対し、市民はその大前提を見直す必要があるという意見であると思うが、その点を踏まえて説明する必要がある。 コスト面の説明は環境面も踏まえて慎重に行う必要がある。 実施計画策定までの経緯を市民に十分理解してもらう必要がある。 	<ol style="list-style-type: none"> 具体的な内容が分からないことにより住民が不安に感じていることがあるため、事例や専門的な立場からの意見を踏まえて具体的な数値も示して住民への説明を行っていく。 3 脱臭の方式についても他市の事例や専門的な立場からの意見も踏まえて選定し、事業者の選定は維持管理も含めた方法とし、住民の不安を解消するようにしていく。 車両台数は収集回数に大きく影響するため、生ごみの収集回数も考慮して施設への搬入車両台数を検討し、住民への説明を行っていく。 ゼロ・ウェイストの実現は市のごみ処理行政の基本的な考え方で、そのことを引き続き説明し理解を求めていきたいと考えている。 コスト面や環境面も評価し将来のごみ処理体制の方針を作成したが、具体的なデータも提示しながらその点について市民に十分説明していく。 それぞれの市町の環境部職員で何度も協議を行ってきた。市民には詳細までの説明はしていないが、2市1町の行政間でこの計画がまとまったことについての説明はしている。今後、市民理解が得られるように十分説明していく。
坂本委員	<ol style="list-style-type: none"> 微生物脱臭がうまくいっている事例を知らない。うまくいっているのは運用がうまくいっているのではないかと。運用をどうやるのかにキーポイントがあると思うので、その点に注意してほしい。 高齢者は分別よりも回収が増えることに負担を感じるのではないかと。収集方法も考える必要があるのではないかと。 災害時については、廃棄物の量も多いが質も変わるという説明の方が市民理解が得やすいのではないかと。 	<ol style="list-style-type: none"> 臭気対策が非常に重要で、他市の先進事例もよく研究してしっかりした運営体制や事業者選定の際には維持管理も含めた選定としていきたい。 先進市の事例を参考にし、高齢者の方が分別の負担にならないようなシンプルで分かりやすい方法にしていきたいと考えている。 災害時の対応についても記載方法を検討していきたい。
横田会長	<ol style="list-style-type: none"> 脱臭システムについて、久喜宮代のように鎌倉と状況が違う場所ではなく都市部でうまくいっている事例を示していけばいいのではないかと。 公平な立場で考えてほしいという意見であると思うので、山崎がダメだから今泉に行ったと思われてしまうのではなく、あくまでも公平・中立な立場でベストソリューションとして必然的にこうなったという経緯が分かる説明が必要になる。 	<ol style="list-style-type: none"> 脱臭の方式についても他市の事例や専門的な立場からの意見も踏まえて選定し、事業者の選定は維持管理も含めた方法とし、住民の不安を解消するようにしていく。 焼却施設建設から施設を造らずごみの減量・資源化を進める方針に変更した経緯や生ごみ資源化施設の建設候補地を今泉クリーンセンターとした経緯を説明して住民の理解をあることは重要であり、様々な場面を通じて説明を行っていく。

委員	具体的な意見の内容	市の考え方等
河邊委員	1 桐生市が立川市のごみを受け入れたように、ごみ量が減り、発電設備等の稼働率が悪くなる所にごみを受けられるよう、県が主導で誘導するようにはたらしかけてはどうか。 2 2市1町での焼却経費の補修費について、逗子市からの提示額だけではなく、2市1町で協議し、経費をかけないようにすべきである。	1 神奈川県では、国の通知を踏まえて令和3年度を目指して広域化、集約化計画の策定を進めており、その中で県に対して積極的に働きかけていく。 2 2市1町の中で逗子市を中心にして、プラントメーカーの意見も聞きながら、適切な維持管理を行う。
大西委員	1 環境省の通知を踏まえると、今後、生ごみの受け入れ先が増え、24トンの生ごみ資源化施設がオーバースペックになる可能性があるため、生ごみの資源化の計画を見直すと共に、広域化の計画についても配慮したほうが良い。	1 ゼロ・ウェイストの実現を目指して、ごみの減量・資源化は今後も必要であると考えており、燃やすごみの約50パーセントを占める生ごみの資源化を行っていく。 施設規模については将来のごみ量の予測や分別協力率から日量24トンの施設規模を想定しているが、小規模施設の稼働状況も踏まえて、全市拡大した際の施設規模を最終的に決定していく。
坂本委員	1 1トン当たりの処理経費が県平均より高いのは、鎌倉市は分別をたくさんしているからという理解でよいか。	1 本市におけるごみ処理経費が神奈川県平均と比べて高い要因としては、谷戸など入り組んだ地形が多く収集効率が良くないことや、最終処分場を持たないことから中間処理後の焼却残さ・不燃残さの全量を熔融固化処理していることが挙げられる。 資源化品目については、他市と比べると植木剪定材以外の品目はほぼ同様であり、処理経費は変わらない。
横田会長	1 実施計画素案は行政の枠の中での基本方針である。この計画が逗子市民に伝わった時、反対が出る可能性がある。 実施計画素案の通り行かなかった場合の鎌倉市としての対応策を考えておく必要がある。	1 ごみ処理広域化実施計画(素案)については、2市1町の行政間で協議が整ったことにより、素案を公表したところであり、2市1町における市民説明会やパブリックコメントにおける市民からの意見を踏まえて、策定に向けて進めていく。 リスク管理については、複数の民間事業者とバックアップ協定を締結するなど、安定的なごみ処理体制を構築していく。
荒井副会長	1 実施計画素案の前提は、民間施設や、他地域の施設の活用である。県内では高座、伊勢原、平塚、川崎、厚木などが新たな施設を造っているため余剰はあると考えられる。相手のあることなので、県とのヒアリング等で、県に対して理解を求めめる必要がある。 2 新方針では、自区外での資源化が前提となった仕組みになっているが、現在行っている焼却灰の熔融固化処理のリスク管理と同様に複数の事業者等と協力し安定的な処理を目指すべきである。	1 神奈川県では、国の通知を踏まえて令和3年度を目指して広域化、集約化計画の策定を進めており、その中で県に対して積極的に働きかけていく。 2 リスク管理については、複数の民間事業者とバックアップ協定を締結するなど、安定的なごみ処理体制を構築していく。
村田委員	1 ごみ処理費の縮減は、5年先10年先にいくら減るのがわからないといけない。 トータルでいくら安くなるか具体的な縮減について多面的に調査しておく必要がある。 2 ごみを減らす施策は、市民だけでなく、県や国が商工業者に対して廃棄物を出さない施策を行わないとごみは減らない。国や県を動かしていかないと、出たごみをどう処理するか請け仕事になる。	1 将来のごみ処理体制の方針の検討の際に、経費面については、新焼却施設を建設した場合、ゼロ・ウェイストを目指してごみの減量・資源化を行う場合における比較を行い、後者の方が優位であったという結論が得られた。 将来のごみ処理経費全体の想定については、どのような条件設定とするか議論し、算出を検討していく。 2 神奈川県では、国の通知を踏まえて令和3年度を目指して広域化、集約化計画の策定を進めており、その中で県に対して積極的に働きかけていく。